



2018年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年5月10日

上場会社名 そーせいグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4565 URL http://www.osei.com/
 代表者 (役職名) 代表執行役社長(兼取締役)CEO (氏名)ピーター・ベインズ
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名)クリス・カーギル TEL 03-5210-3290
 定時株主総会開催日 未定 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出日 未定
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	6,955	△63.2	△2,291	—	△3,702	—	△2,654	—	△2,654	—	△1,227	—
2017年3月期	18,901	131.9	12,389	—	12,483	—	9,152	—	9,311	—	4,634	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	△150.19	△150.19	△6.9	△6.3	△32.9
2017年3月期	551.18	549.24	36.2	26.2	65.5

(参考)持分法による投資損益 2018年3月期 △276百万円 2017年3月期 △229百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	69,486	48,886	48,882	70.3	2,565.25
2017年3月期	48,087	28,359	28,354	59.0	1,676.19

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	△2,167	△6,148	22,641	28,281
2017年3月期	12,856	△2,327	△6,310	13,899

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2017年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2018年12月期(予 想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2018年12月期の連結業績予想(2018年4月1日～2018年12月31日)

当社グループの現在の売上収益は、提携契約によるマイルストーン収入に大幅に依存しています。これらのマイルストーン収入は、提携先の開発戦略及び開発スケジュールに影響されるため、当社グループがマイルストンの受領時期を正確に予想することは困難です。また、マイルストーン収入は単発で発生するため、会計年度ごとの売上収益額に大きな変動が生じる可能性があります。マイルストーン収入以外に、当社グループは慢性閉塞性肺疾患(COPD)の治療薬ウルティプロ ブリーズヘラー 及びシーブリ ブリーズヘラー の売上により、導出先であるノバルティス社から継続したロイヤリティ収入を受領しています。

Heptares Therapeutics Ltd. (以下「Heptares社」)の買収により、当社グループは日本を拠点とするリーディングバイオベンチャーへと成長しました。バイオベンチャーの事業は変動を伴うものであり、かつ、当社グループの現在の優先課題は新薬候補化合物の研究開発への投資です。提携先を介さずに直接売上収益を得るために自社によ

る商業化も目指しており、これは株主価値を高めるものと考えています。また、新薬候補化合物に関する研究開発費の提携先による負担と研究開発のリスクの低減を図るため自社開発品の導出や他社との共同研究開発提携を継続して実施してまいります。

2018年12月31日までの9ヶ月間においては、当社グループの研究開発費は増加します。臨床開発プログラムへの投資を優先するため、研究開発費に係る現金支出は70百万米ドルから75百万米ドル、販売費及び一般管理費は18百万米ドルから23百万米ドルとなる見込みです。既存提携先からの大きなマイルストーンを受領する見込みはなく、また、リスクとリターンの最適なバランスが見込まれない限り、新規の提携をすることも見込んでおりません。その結果として、2018年12月31日までの9ヶ月間においては、現金収入(売上収益から現金費用を除く)は65百万米ドルから75百万米ドルの損失の範囲になると予想しています。

現時点では、当社グループの財政状況は2019年12月期に改善に向かうものと予測しています。当社グループは(1)大型新薬候補を大手製薬企業へ導出するモデル、(2)先駆的企業と共同で研究開発を推進するモデル、(3)候補薬の臨床開発から販売に至るまで当社独自で推進するモデルという3つのビジネスモデルから収益を獲得してまいります。提携に至った開発プログラムが進捗し、開発が加速される可能性があるため、それらから複数のマイルストーン収入を得られるものと期待しています。

当社は、2020年までの経営戦略を実行するための十分な資金を保有しており、本業による利益で必要経費を賄うことができる可能性もあると考えています。

なお、当社は、2018年6月下旬開催予定の定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、2018年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しています。従って2018年12月期の連結対象期間においては、対前年比較や業績予測が従来と異なります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- | | |
|-----------------------|----|
| ① IFRSにより要求される会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	19,054,984株	2017年3月期	16,916,184株
② 期末自己株式数	2018年3月期	26株	2017年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	17,671,803株	2017年3月期	16,893,424株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動等様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。
- 当社は、2018年5月10日(木)にアナリスト向けにネット・カンファレンスを開催する予定です。その説明内容(音声)につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- 百万円未満の端数処理方法につきましては、従来の切捨てより四捨五入に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュフローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表注記	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり利益)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は医薬品の研究開発にフォーカスした国際的なバイオベンチャーです。中長期的には、国内外において、自社販売の医薬品を患者様に提供するまで、医薬品ビジネスに係る全てを担う総合的なバイオベンチャーとなることを目指しています。

当社の事業は、(1)大型新薬候補を大手製薬企業へ導出するモデル、(2)先駆的企業と共同で研究開発を推進するモデル、(3)候補薬の臨床開発から販売に至るまで当社独自で推進するモデルから構成されています。

当連結会計年度の業績は、売上収益6,955百万円(前年同期比63.2%減)、営業損失2,291百万円、税引前当期損失3,702百万円、当期損失2,654百万円、親会社の所有者に帰属する当期損失2,654百万円となりました。

当連結会計年度の経営成績及び分析は以下のとおりです。

(売上収益)

当連結会計年度のマイルストーンに関する収益は、前連結会計年度と比べ11,780百万円減少し、3,840百万円(75.4%減少)となりました。前連結会計年度と比較したマイルストーンの減少は、2016年4月にAllergan Pharmaceuticals International Limited(以下「Allergan社」)へのパイプラインの導出により契約一時金125百万米ドルを受領したことが主たる要因です。当連結会計年度におけるマイルストーンに関連する収益は、主に提携先であるAstraZeneca UK Limited(以下「AstraZeneca社」)、Teva Pharmaceutical Industries Ltd(以下「Teva社」)、Allergan社からの開発マイルストーンに起因します。

2017年4月にAZD4635がアデノシンによるT細胞の機能抑制を解除し、T細胞の抗腫瘍免疫性を高めることを明確に示した前臨床試験が成功したことを契機に、12百万米ドルのマイルストーンをAstraZeneca社より受領しました。これにより、単剤で使用した場合や抗PD-L1チェックポイント阻害剤と併用した場合に、AZD4635によりA2Aシグナル伝達を遮断すると、腫瘍の増殖が低減することがわかりました。さらに、2018年第1四半期に、上皮成長因子受容体遺伝子変異陽性(EGFRm)非小細胞肺癌を対象とした新規併用療法の臨床試験が開始されました。

2017年5月にTeva社がHeptares社が開発した前臨床開発候補薬カルシトニン遺伝子関連ペプチド(CGRP)受容体拮抗薬を片頭痛の治験薬として、前臨床試験を更に進めると選定したことに伴い、同社より5百万米ドルを受領しました。その後、2018年2月に当該化合物の権利がTeva社から返還されました。2019年に自社独自で第I相臨床試験を開始する予定です。

2017年9月に第I相臨床試験にてファースト・イン・クラス候補のムスカリンM4受容体作動薬であるHTL0016878を最初の被験者である健康人に投与し、第I相臨床試験を開始したことに伴い、15百万米ドルの開発マイルストーンをAllergan社より受領しました。

当連結会計年度のロイヤリティに関する収益は、前連結会計年度に比べ357百万円減少(12.2%減少)し、2,561百万円となりました。これは主に導出先であるノバルティス社によるウルティプロ®ブリーズヘラー®及びシーブリ®ブリーズヘラー®の売上に関連するものです。ノバルティス社の発表によると、2017年のウルティプロ®ブリーズヘラー®の年間売上額は前連結会計年度に比べ12%増(※)の411百万米ドル、シーブリ®ブリーズヘラー®の年間売上額は前連結会計年度に比べ3%増(※)の151百万米ドルでした。ロイヤリティに関する収入が減少している要因は、昨年度のロイヤリティ受取額が契約により調整されたことによるものです。

(※) 為替変動の影響を除いた数値

(研究開発費)

当連結会計年度は、創薬力の拡大と臨床開発における活動を継続しました。当社の目標は、独自のStaR®構造ベースの薬物設計技術をヒト臨床試験に利用することで、毎年3つの新薬候補を発見することができるプラットフォームを構築することです。発見プラットフォームを構築し、臨床試験のための新薬候補を準備するための前臨床費を費やすことを含む研究を当社の研究開発活動としています。加えて、当社は臨床開発及びトランスレーショナル・サイエンス機能に関する能力を強化しています。

当社グループの研究開発費の大部分は英国で発生し、英ポンドの変動による為替変動により大きく影響を受けています。当期の非現金支出費用を除く研究開発費は、前連結会計年度に比べ1,696百万円(同54%増、為替変動の影響を除いた影響51%)増加し4,818百万円となりました。前連結会計年度においては、Brexitの影響によるポンド安となり当社の報告通貨である円ベースでは研究開発費が減少する効果がありました。当連結会計年度の研究開発費の97%は英国で計上されています。

研究開発費の大半を占める当社独自の化合物関連パイプラインが大幅に進展しました。特に、Allergan社とのグローバルな協力による当社のM1ムスカリン受容体作動薬であるHTL0018318を用いたレビー小体型認知症の研究の進捗しました。人件費以外の研究開発費は67%増加し、研究開発費全体の73%の割合となっています。人件費に関連する費用も年々増加しています。

企業結合、事業譲渡も研究開発費、販売費及び一般管理費の増減に影響しています。2016年12月に、当社グループは1,200万スイスフランを支払いG7 Therapeutics AGを買収し、同社をHeptares Therapeutics Zurich AGに社名変更しました。Heptares Therapeutics Zurich AGの損益は、前連結会計年度においては当社グループに帰属する期間のみの損益に取り込んでいますが、当連結会計年度は通年の損益をグループの損益に取り込んでいます。2016年11月には、JITSUBO株式会社を連結子会社から関連会社へと移行し、2017年8月には連結子会社であった株式会社アクティブスファーマを売却しました。

(販売費及び一般管理費)

非現金支出費用を除く販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ598百万円増加し2,972百万円となりました。報告通貨ベースで25%増加し、現地通貨ベースでは23%増加しました。財務、戦略、コミュニケーションにおける上級幹部の雇用を含む、内部統制システム及びガバナンスシステムの改善に資するよう投資を継続しております。登用した幹部は、日本に軸足を置いた国際的なバイオ企業になるという当社グループの方針に合致し、財務・税務会計・内部統制・インバスターリレーションズに関する能力を備えています。販売費及び一般管理費の増加額に占める人件費の増加額の割合は40%となっています。人件費以外の販売費及び一般管理費の増加には、当社研究所の英国ケンブリッジへの移転関連費用ならびにMiNA (holdings) Limited(以下「MiNA社」)の持分25.6%の取得に関連した費用ならびに新規採用費が含まれております。

(非現金支出費用)

非現金支出費用は主に、有形固定資産の減価償却費、無形固定資産の償却費及び株式に基づく報酬費用で構成されています。当連結会計年度の非現金支出費用は2,017百万円(前連結会計年度1,955百万円)となりました。無形固定資産の償却額の増加は、Heptares Therapeutics Zurich AGの買収と英ポンドの変動による為替変動の影響によるものであり、前連結会計年度の802百万円に対して当連結会計年度は895百万円となりました。当連結会計年度の有形固定資産の減価償却費は、前連結会計年度の105百万円に対し、135百万円となりました。翌連結会計年度には、当社グループの英国における研究所をケンブリッジに移転する予定としており、有形固定資産の減価償却費が大幅に増加する見込みです。

当連結会計年度の株式報酬費用は、前連結会計年度の373百万円に対し、当連結会計年度は597百万円となりました。当社はグローバルなバイオテクノロジー企業になる過程において、従業員報酬により優秀な人材を引きつけ、確保するための業界内競争力を高める必要性を認識しております。競争力を高めるための報酬には、当連結会計年度に公表いたしました新しい年次株式報酬制度が含まれています。当該従業員報酬制度もグローバルな他のバイオテクノロジー企業と比較して、株式の希薄化及び損益への影響の点で有利であるため、株主の利益に合致していません。

研究開発費に含まれる非現金支出費用は当連結会計年度は117百万円(前連結会計年度96百万円)、販売費及び一般管理費に含まれている非現金支出費用は当連結会計年度1,510百万円(前連結会計年度1,199百万円)となりました。

(その他の収益)

その他の収益は前連結会計年度に比べ94百万円減少し565百万円となりました。主な要因は、イギリスでの補助金収入234百万円(前連結会計年度は218百万円)と株式会社アクティブスファーマの売却で得た収益326百万円によるものです。

(その他の費用)

その他の費用は、前連結会計年度に比べ14百万円増加し394百万円となりました。主な要因は、Heptares社の取得時に計上した無形固定資産の減損によるものです。取得時に評価されていたいくつかのプログラムが中止となりました。

(営業損益)

当連結会計年度の営業損益は、前連結会計年度に比べ14,680百万円減少し、2,291百万円の損失となりました。主な要因は、Allergan社からの契約一時金が減少したことによるものです。

(金融収益)

当連結会計年度の金融収益は、104百万円となりました。主な要因は、報告通貨である円と比較してポンド高となったことにより、英国における外貨建資産の評価に影響を与えたことによるものです。

(金融費用)

当連結会計年度の金融費用は1,239百万円となりました。主な要因は、Heptares社の取得に関連する条件付対価の公正価格の変動額655百万円、ポンド高による為替差損324百万円及びHeptares社とMiNA社の取得に関する有利子負債に係る支払利息等259百万円です。

企業結合による条件付対価はHeptares社の取得にかかる追加の取得対価です。IFRSにおいては、これは公正価値に基づいた金融費用として扱われ、当連結会計年度は655百万円、前連結会計年度は287百万円、前々連結会計年度は3,816百万円計上しています。これは、2016年4月に締結され、2015年度に計上されたAllergan社の契約一時金が大半を占めております。取得日時点での最大追加支払対価は220百万米ドルとなっており、現時点で66百万米ドルが支払われています。貸借対照表上の債務のIFRS公正価格は4,634百万円(約44百万米ドル)となっています。

(法人所得税費用)

当連結会計年度の法人所得税費用の計上額は△1,048百万円(前連結会計年度3,331百万円)です。当連結会計年度において、当社は新たな税務アドバイザーからの助言に基づいて、当該、修正事項を認識し速やかに、自発的に法人税の修正申告、追加納税をすることを発表しました。修正申告に伴い、会計監査人と協議の上、以前に提出された有価証券報告書等を再提出いたしました。当社グループは引き続き最適な国際税制の検討に取り組んで参ります。

(当期損益)

当連結会計年度の当期損益は、前連結会計年度と比べ11,806百万円減少し、2,654百万円の損失となりました。前連結会計年度においてAllergan社からの契約一時金を受領したことによる減少しました。当連結会計年度においては、独自のパイプラインへの投資が増加、条件付対価の公正価格の変動、通貨の前連結会計年度におけるポンドの著しい下落と当連結会計年度におけるポンドの回復及び税金費用から税金収益への転換によるものです。

(基本的1株当たり当期損益)

当連結会計年度の一株当たり純損失は150.19円となっており、前連結会計年度の一株当たり純利益551.18円から減少しています。当連結会計年度の発行済株式数の平均は17,671,803株となっており、前連結会計年度の16,893,424株より増加しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりです。

(資産)

当連結会計年度末の資産は69,486百万円と、前連結会計年度末と比べ21,399百万円の増加となりました。主な増加要因は、2017年11月の海外募集による新株式の発行等により現金及び現金同等物が14,382百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は20,600百万円と、前連結会計年度末と比べ872百万円の増加となりました。主な増加要因は、MiNA社の株式25.6%の取得に伴う銀行借入により長期有利子負債が4,890百万円増加した一方で、減少要因として長期有利子負債2,750百万円を返済したことによるものです。

(資本)

当連結会計年度末の資本は48,886百万円と、前連結会計年度末と比べ20,527百万円の増加となりました。主な増加要因は、2017年11月の海外募集による新株式の発行等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14,382百万円増加し、当連結会計年度末には28,281百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,167百万円の支出となりました。これは主に、税引前当期損失の計上、法人所得税の支払いがあったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは6,148百万円の支出となりました。これは主に、MiNA社の25.6%の株式を保有(同社買収の独占的オプション権を含む)したことによる支出が3,973百万円、その他金融資産の取得による支出が1,084百万円、Sosei RMF1投資事業有限責任組合の投資有価証券の取得による支出が490百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは22,641百万円の収入となりました。これは主に、海外募集による新株式の発行等による収入があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの現在の売上収益は、提携契約によるマイルストーン収入に大幅に依存しています。これらのマイルストーン収入は、提携先の開発戦略及び開発スケジュールに影響されるため、当社グループがマイルストンの受領時期を正確に予想することは困難です。また、マイルストーン収入は単発で発生するため、会計年度ごとの売上収益額に大きな変動が生じる可能性があります。マイルストーン収入以外に、当社グループは慢性閉塞性肺疾患(COPD)の治療薬ウルティプロ®ブリーズヘラー®及びシーブリ®ブリーズヘラー®の売上により、導出先であるノバルティス社から継続したロイヤリティ収入を受領しています。

Heptares社の買収により、当社グループは日本を拠点とするリーディングバイオベンチャーへと成長しました。バイオベンチャーの事業は変動を伴うものであり、かつ、当社グループの現在の優先課題は新薬候補化合物の研究開発への投資です。提携先を介さずに直接売上収益を得るために自社による商業化も目指しており、これは株主価値を高めるものと考えています。また、新薬候補化合物に関する研究開発費の提携先による負担と研究開発のリスクの低減を図るため自社開発品の導出や他社との共同研究開発提携を継続して実施してまいります。

2018年12月31日までの9ヶ月間においては、当社グループの研究開発費は増加します。臨床開発プログラムへの投資を優先するため、研究開発費に係る現金支出は70百万米ドルから75百万米ドル、販売費及び一般管理費は18百万米ドルから23百万米ドルとなる見込みです。既存提携先からの大きなマイルストーンを受領する見込みはなく、また、リスクとリターンの最適なバランスが見込まれない限り、新規の提携をすることも見込んでおりません。その結果として、2018年12月31日までの9ヶ月間においては、現金収入(売上収益から現金費用を除く)は65百万米ドルから75百万米ドルの損失の範囲になると予想しています。

現時点では、当社グループの財政状況は2019年12月期に改善に向かうものと予測しています。当社グループは(1)大型新薬候補を大手製薬企業へ導出するモデル、(2)先駆的企業と共同で研究開発を推進するモデル、(3)候補薬の臨床開発から販売に至るまで当社独自で推進するモデルという3つのビジネスモデルから収益を獲得してまいります。提携に至った開発プログラムが進捗し、開発が加速される可能性があるため、それらから複数のマイルストーン収入を得られるものと期待しています。

当社は、2020年までの経営戦略を実行するための十分な資金を保有しており、本業による利益で必要経費を賄うことができる可能性もあると考えています。

なお、当社は、2018年6月下旬開催予定の定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、2018年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しています。従って2018年12月期の連結対象期間においては、対前年比較や業績予測が従来と異なります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、平成26年(2014年)3月期より、国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2018年3月31日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	1,156	422
のれん	14,685	14,154
無形資産	16,670	16,970
持分法で会計処理されている投資	4,424	605
繰延税金資産	6	4
その他の金融資産	1,619	—
その他の非流動資産	10	108
非流動資産合計	38,570	32,266
流動資産		
営業債権及びその他の債権	753	1,382
未収法人所得税	1,057	—
その他の流動資産	825	538
現金及び現金同等物	28,281	13,899
流動資産合計	30,916	15,821
資産合計	69,486	48,087
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
繰延税金負債	3,077	3,175
企業結合による条件付対価	4,634	5,230
有利子負債	6,178	4,910
その他の金融負債	1,073	625
その他の非流動負債	43	175
非流動負債合計	15,005	14,116
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,411	1,547
繰延収益	—	4
未払法人所得税	39	1,991
有利子負債	2,995	1,990
その他の流動負債	150	77
流動負債合計	5,595	5,611
負債合計	20,600	19,728
資本		
資本金	36,783	26,004
資本剰余金	25,608	14,632
自己株式	△0	—
利益剰余金	△7,527	△4,873
その他の資本の構成要素	△5,982	△7,409
親会社の所有者に帰属する持分	48,882	28,354
非支配持分	4	4
資本合計	48,886	28,359
負債及び資本合計	69,486	48,087

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	6,955	18,901
売上原価	—	—
売上総利益又は損失(△)	6,955	18,901
研究開発費	4,935	3,218
販売費及び一般管理費	4,482	3,572
その他の収益	565	659
その他の費用	394	380
営業利益又は損失(△)	△2,291	12,389
金融収益	104	1,521
金融費用	1,239	479
持分法による投資損失	276	229
持分法で会計処理されている投資の減損損失	—	718
税引前当期利益又は損失(△)	△3,702	12,483
法人所得税費用	△1,048	3,331
当期利益又は損失(△)	△2,654	9,152
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	1,427	△4,518
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,427	△4,518
その他の包括利益合計	1,427	△4,518
当期包括利益合計	△1,227	4,634
当期利益又は損失(△)の帰属：		
親会社の所有者	△2,654	9,311
非支配持分	△0	△158
当期利益又は損失(△)	△2,654	9,152
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△1,227	4,793
非支配持分	△0	△158
当期包括利益	△1,227	4,634
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)	△150.19	551.18
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)	△150.19	549.24

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の構成要素	
					在外営業活動体 の為替換算差額	親会社の所有者に 帰属する持分合計
2016年4月1日時点の残高	25,955	14,263	—	△14,184	△2,891	23,142
当期利益又は損失(△)	—	—	—	9,311	—	9,311
為替換算差額	—	—	—	—	△4,518	△4,518
当期包括利益合計	—	—	—	9,311	△4,518	4,793
新株の発行	49	6	—	—	—	55
株式報酬費用	—	372	—	—	—	372
支配継続子会社に対する持分変動	—	1	—	—	—	1
連結範囲の変動	—	△11	—	—	—	△11
所有者との取引額合計	49	369	—	—	—	418
2017年3月31日時点の残高	26,004	14,632	—	△4,873	△7,409	28,354
当期利益又は損失(△)	—	—	—	△2,654	—	△2,654
為替換算差額	—	—	—	—	1,427	1,427
当期包括利益合計	—	—	—	△2,654	1,427	△1,227
新株の発行	10,779	10,389	—	—	—	21,168
株式報酬費用	—	587	—	—	—	587
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0
所有者との取引額合計	10,779	10,976	△0	—	—	21,755
2018年3月31日時点の残高	36,783	25,608	△0	△7,527	△5,982	48,882

	非支配持分	資本合計
2016年4月1日時点の残高	126	23,269
当期利益又は損失(△)	△158	9,152
為替換算差額	—	△4,518
当期包括利益合計	△158	4,634
新株の発行	—	55
株式報酬費用	—	372
支配継続子会社に対する持分変動	4	6
連結範囲の変動	32	20
所有者との取引額合計	36	455
2017年3月31日時点の残高	4	28,359
当期利益又は損失(△)	△0	△2,654
為替換算差額	—	1,427
当期包括利益合計	△0	△1,227
新株の発行	—	21,168
株式報酬費用	—	587
自己株式の取得	—	△0
所有者との取引額合計	—	21,755
2018年3月31日時点の残高	4	48,886

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益又は損失(△)	△3,702	12,483
減価償却費及び償却費	1,028	923
株式報酬費用	597	372
補助金収入	△235	△218
為替差損益	123	△1,271
子会社株式売却益	△326	—
持分変動損益	—	△417
持分法による投資損益	276	229
減損損失	390	373
持分法で会計処理されている投資の減損損失	—	718
支払利息	259	192
条件付対価に係る公正価値変動額	655	287
前受金の増減額(△は減少)	—	216
未収入金の増減額(△は増加)	△149	△121
営業債権の増減額(△は増加)	640	△1,288
営業債務の増減額(△は減少)	723	352
その他	△252	△59
小計	27	12,772
利息及び配当金の受取額	12	9
利息の支払額	△162	△129
補助金の受取額	186	201
法人所得税の還付額	—	12
法人所得税の支払額	△2,230	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,167	12,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△880	△332
資産計上された開発費に関連する支出	△88	△211
連結子会社の取得による支出	—	△1,188
連結子会社の売却による収入	378	—
関連会社株式の取得による支出	△3,973	△500
投資有価証券の取得による支出	△490	—
その他の金融商品の取得	△1,084	—
その他	△11	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,148	△2,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期有利子負債の借入による収入	4,890	—
長期有利子負債の返済による支出	△2,750	△2,000
条件付対価の決済に係る支出	△1,156	△5,032
株式の発行による収入	21,167	55
有限責任組合員からの払込による収入	495	660
その他	△5	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,641	△6,310
現金及び現金同等物の為替変動による影響	56	△387
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,382	3,830
現金及び現金同等物の期首残高	13,899	10,068
現金及び現金同等物の期末残高	28,281	13,899

(5) 連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが当連結会計年度より適用している基準は以下のとおりです。

IFRS	新設・改訂の概要
IAS第7号 キャッシュ・フロー 計算書	財務活動から生じる負債の変動に関する開示を追加
IAS第12号 法人税等	未実現損失に係る繰延税金資産の認識に関する要求事項を明確化

上記の基準について、当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは当連結会計年度より、管理体制の見直しによりセグメントの区分方法を変更し、従来「国内医薬事業」と「海外医薬事業」の2区分であった事業セグメントを、「医薬事業」として集約し単一セグメントとしております。これに伴い、当連結会計年度より、報告セグメント別の記載は省略しております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上収益が連結包括利益計算書の売上収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 地域別情報

地域別による外部顧客からの売上収益及び非流動資産等の情報は以下のとおりです。

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
日本	267	559
スイス	2,459	3,363
アイルランド	1,917	13,544
イギリス	1,415	968
イスラエル	716	196
その他	181	269
合計	6,955	18,901

売上収益は、顧客の所在地を基礎として分類しております。

非流動資産

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2018年3月31日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)
日本	2,460	2,190
イギリス	34,516	30,071
その他	1,588	—
合計	38,564	32,261

非流動資産には、繰延税金資産を含めておりません。

(4) 主要な顧客に関する情報
売上収益

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
Novartis International AG	2,459	3,363
Allergan Pharmaceuticals International Limited	1,917	13,544
AstraZeneca UK Limited	1,415	968
Teva Pharmaceutical Industries Ltd	716	196

(1 株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益又は損失(△)

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりです。

	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△) (百万円)	△2,654	9,311
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	17,671,803	16,893,424
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	△150.19	551.18

(2) 希薄化後1株当たり利益又は損失(△)

希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)及びその算定上の基礎は以下のとおりです。

なお当連結会計年度においては、一部のストック・オプションの転換が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△) (百万円)	△2,654	9,311
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)の算定 に使用する当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)の算定 に使用する当期利益(百万円)	△2,654	9,311
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	17,671,803	16,893,424
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)の算定 に使用する普通株式増加数(株)		
ストック・オプションによる増加(株)	—	59,604
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)の算定 に使用する普通株式の加重平均株式数(株)	17,671,803	16,953,028
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	△150.19	549.24

(重要な後発事象)

該当事項はありません。